防災に強い日本だが危機中

いま、日本の生活者の1人になった感覚で、
一瞬、日本の特色ある防災教育計画にとどまらない感覚の
取り組みが、持続的に進められているのを心存
じるだろうか。防災の常識というのは、人間が多
いであろう国である日本で、防災の常識化が進
みつつある。そこで、ジェリリークの防災で
ある。防災の第2回は、いままでの防災について、日本
での現状と今後の方向性を紹介する。
いただきたい。

地域防災の活動を進めることに、地元での自然災害リスクを伝えなければならずが、怖さを塗る者が地元への愛着を損ないかねない。特に、これから将来にわたって地元に親しんで欲しい子どもたちへの防災教育の場面では、悩ましさが増す。また、どの地域も、観光や地域交流などで、多くの人に訪れされて欲しいと考えているが、リスクだけを伝えると、訪問者を怖れさせることにもなる。この二律背反を解消する切り札になるのがジオパークの活動なのだ。前編では、ジオパークと防災についての全体像をお伝えし、後編では各ジオパークの防災に関連する取り組みを具体的に紹介したい。

「地元に話せば防災教育、外に話せば観光ガイド」

2008年から国内で始まったジオパークは、東日本大震災被災地の「三陸ジオパーク」（写真1）など13年9月24日に加わった新しいメンバーや含め、全国で32個所あり、26都道府県、
103市町村に及ぶ（図1）。このうち6個所が、ユネスコが認定するNGOである世界ジオパークネットワーク（GGN）のメンバーとして、世界ジオパークを名乗る地域。26地域は、特別利活用法人である日本ジオパークネットワーク（JGN）の正会員だ。この認定を受けても、直接、その地域に何らかの補助金が政府機関などから提供されるわけではない。どの省庁の施策でもないのに、認定を目指して活動している地域も合わせると、全国36都道府県、185市町村と、全市町村数の1割を超える。毎年で全国に驚くスピードで広がったのがこの活動なのだ。

ジオパークは、大気や地球などを表す「geo」という接頭語と、公園の「park」を合わせた造語。2004年に欧州や中国の地質研究者らが中心になって結成したGGNのガイドラインは、「保全」「教育」「ジオツーリズム（ジオを活かした観光）」の3つを柱とし、地域主導のボットアップ型の活動を行っている地域をジオパークと認定している。貴重な地質・地形の斑跡を、地元の人たちがよく学んで大切に保全し、それを子どもたち（観光客）に伝えるツーリズムを行い、持続可能な発展をすることで、さらに貴重な大地の資産を保全し続けられるという考え方だ。

2011年9月、洞爺湖周辺世界ジオパークで開かれた日本ジオパークネットワークの全国大会（写真2）、で、「ジオパークと防災」をテーマにした分科会が行われ、私がコーディネーターの一人を務めた。そこで出された言葉が「地域に話せば防災教育、外に話せば観光ガイド」というフレーズだ。これは、冒頭で書いた二律背反を越える可能性がある言葉だ。

実際、学校管理下になかった子どもも含めて、ほとんどの津波から逃げ切った釜石市で行われている防災教育では、小学校3年生「社会」の「私たちの市はどんな所」という単元で、「海と山にかこまれた釜石市」「おいしい魚はたくさんとれるけど、津波があるから、ということを教える」（図2）となっている。震災後に改正された災害対策基本法の第7条「住民等の責務」の項目には、「過去の災害から得られた教訓の伝承」に努めることを明記され、自治体などによる「防災教育の実施」の努力義務規定も入った。これにより、全国より求められていく活動なのだ。

一方、今年、「おおいた豊後大野ジオパーク」が日本ジオパークに認定された際に、豊後大野市長が取材に「子どもが故郷を愛し、思い思いの子どもたち（観光客）に伝えるツーリズムを行い、持続可能な発展をすることで、さらに貴重な大地の資産を保全し続けられる」という考え方だ。

これらは、ジオパークではない地域でも使われる考え方だ。防災の側から、観光や地域づくり、
まちづくりの関係者とつながることで、地に足が付いた地域防災力の向上の活動が、より充実していくはずで、ジオパークでの取り組みから学ぶことは多い。

日本の参画で、ジオパークに防災が入った
4つのプレートがひしめき合って作られた日本列島では、その結果として、さまざまな地形景観を楽しむことができる。国立公園の多くは、日本列島ならではの地形・地質が特徴になっている。地震や火山噴火だけでなく、モンスーン地帯にある日本では、繰り返し自然災害が人の暮らしに影響を与えてきた。この災害列島に暮らす私たちにとって、ジオパークの役割である人と大地の関係を伝える上で、災害は欠かせない要素と言えるが、世界でこの運動が始まった際には、自然災害との結びつきはなかった。自然災害が少ない安定大陸である欧州からスタートしたからだ。

ジオパークと防災は、日本がこの運動に参画した2008年7月、ドイツで開かれた第3回ジオパーク国際ユネスコ会議の宣言に世界各地の自然災害（地球災害）という言葉が初めて入った。同じ年から審査をスタートした日本ジオパーク委員会は、認定審査項目に、防災教育や観光客に対する防災対策を盛り込んだ。

そして、2012年5月、島原半島世界ジオパークで行われた第3回ジオパーク国際ユネスコ会議（写真3）の大会宣言には、「東日本大震災とジオパーク」と「自然災害におけるジオパークの役割」が1番目と2番目に書き込まれ、ジオパークが防災教育に大きな役割を果たさなければならないことが国際的な共通認識となった。いま、ユネスコが認定するNGOとしての世界ジオパークネットワークが認定する枠組みに昇格することが検討されており、ジオパークが防災教育に果たす役割がより重視されていく方向となっている。

「月刊フュージョン」13.11 5
ジオパークは防災のプラットフォーム

日本での防災の取り組みを振り返ると、ハード対策は公共事業としての土木部局、地震リスクが高い密集市街地解消はまちづくり部局で、発災時は消防部局を中心にして対応となり、地域での自主防災はほとんどが直後の避難や消火、安否確認にとどまっている。地域の人々が、ジオの営みと真正面向き合い、そこで暮らすという意味の共有がなされていれば、住まう場所のリスクや対策について、自らや地域でもっと積極的に考え対策を行う者の自助が成立するはずだが、リスク認識の共有はまだまだ進んでいないのが現状だ。2006年に中央防災会議が決定した「災害被害を軽減する国民運動の基本方針」には、「教育機関は、防災に関する教育の充実に努め、その際、郷土の自然災害の歴史等を学ぶ機会の確保に努める」とされており、核日大震災を経ても、まだ学校内安全の域を出ていない。災害対策基本法に書き込まれたものの、具体的な対策はこれからなのだ。

一方で、ジオパークで重要なジオツーリズム＝観光は、これまで防災と対立があった。1977年の有珠山噴火では、観光再開の圧力でリスクが軽視され、泥流被害で犠牲者も出たが、2000年噴火を経て行ってきた災害対策を活用した活動（写真4）が評価され、2009年に世界ジオパークと認定された。1989年に海底噴火が発生した島根県伊豆東市では、観光への影響から噴火の可能性をタブー視された。その伊豆東市では、伊豆半島ジオパークを目指す過程で、噴火リスクを正直にとらえたハザードマップを作成、公開。2011年1月には、ジオパーク認定を受けたばかりの日本九島が噴火したが、周辺自治体がジオパークの活動で得たつながりを活かし、噴火対策がスムーズに行われる一方で、地元の観光業者がジオパークに選ばれ、火山を売りにしているのだから噴火するのは当たり前」という声が上がるほどになった。13年9月に認定された「三陸ジオパーク」は、震災後の計画を、地域の後押しもあって地震から8か月後に活動を再開（写真5）、地域再建への足がかりの役割を果たそうとしている。

その内で各省庁も、ジオパークの枠組みを活用し始めている。気象庁は、JGNの準会員
写真4 20-30年で噴火を繰り返してきた有珠山では、2000年噴火の後、火山との共生をテーマに周辺一体をエコミュージアムとして整備。1977年の噴火時の地殻変動で破壊された病院建物を防災指定地内に残して展示するなどのツーリズムを展開してきたことが評価された。

写真5 2011年11月に行われたジオパーク構想再起のシンポジウムの翌日、関係者がジオツアーが行われ、地震後の4カ月で再開していた有珠山村のサマリオアドベンチャーに乗船。ひっくり返った堤防の前に通って、NHKドラマ「あまちゃん」で舞台となかった木間海岸の絵画と共に、津波被害のレクチャーを受けた。
地域を含めると19の活火山が含まれるため、全国のジオパークと連携して火山防災対策を進めめる政策を打ち出している。国土交通省、一般観光客からの立ち入りなどが制限されている砂防地でのジオツーリズムの実施に協力的で、防災のハード対策がジオサイトとしてガイドの対象になってきている。地域の歴史や文化、伝統建造物などを活かしたまちづくりの取り組みも、各ジオパークの大きな資産となっている。三陸では、復興国立公園を進める環境省との二人三脚で事業が展開されている（写真6）。どの省庁にも属していない活動だからこそ、多くの関係者が一緒に行動できるプラットフォームにもなっていると言え、ばらばらだった幅広い防災の取り組みが、一緒になれるのがジオパークなのである。

絶景の向こうの意味と向き合う

ジオの営みとして、時に自然災害に襲われ、絶景の向こうの意味に向き合う必要も、それぞれ暮らしている場所は嫌いにはならない。しかし、防災の文脈では、いまだに一方的にリスクのみが語られることが少なくなった。筆者らは、1999年から地震、火山、地質の学会（地質は2011年から）で地震火山子どもサマースクール（写真7）を毎夏に開催。子どもたちが、第一線の科学を直接、共有するという試みで、その理念は不可分である災害と恵みの双方を深く

写真6 2013年7月20日に、岩手県宮古市の浄土ヶ浜で開かれた三陸復興国立公園指定記念フェスタでは、浄土ヶ浜海岸歩道の復旧を記念したテーブルキャンプの後、記念セミナーでは筆者が「勇気と感動、そして悔しさを伝えるために一徳徳と国立公園をつなぎジオパーク活動」と題して記念講演を行った。
ジオパークは、広い防災の取り組みが一緒に行える防災のプラットフォームにもなっている。

各地で行われている復興ツーリズム（写真9）のように、絵葉の向こうにある自然の魅力の激しさと、人々の力強さを伝えることで、より深い感動を共有できるのである。

さらに、日本ジオパークであれば、その地だけでなく、そこで日本列島全体とのつながりを語ることが求められる。ジオパークを訪れられた人は、その地だけでなく、自らの暮らす場所でも、時にジオの静かな営みと真面を示される可能性があることも気付くはずである。それにより、それぞれに取り組まなければならない具体的防災対策に取り組むきっかけをも、ジオツーリズムを楽しむ中でつかむことが期待されるのである。

地域の生活残りでジオパーク＝背景には防災文化

ここで、防災の視点からジオパークの枠組みの意味合いを紹介したが、ではなぜ、いまこれだけ多くの自治体がジオパークを目指しているのでだろうか。2013年9月時点で、世界ジオパークに認定されている地域は、ちょうど100箇所。日本国内には6箇所だ。しかし、それ以外の国内のジオパークが26箇所もある地域は他にはない。しかも、お隣中国のような国家プロジェクトとして展開されているわ
けでもない。世界ジオパークへの国内推薦学術組織として発足した日本ジオパーク委員会は、当時は現職の京大総長で地震学が専門の尾池委員長のもとに、地質学会、地理学会、第四紀学会、火山学会、地震学会からの各委員などで構成。事務局は研究機関の産業技術総合研究所地質調査総合センターが担っている。外務、文部、農水、経産、国交、環境、気象などの関係省庁は、委員会にオブザーバー参加しているだけで、ジオパークだけの特別な補助金などはないと。にもかかわらず、1割以上の自治体が活動を行っているのはなぜだろう。

国内でのジオパークの活動が始まったころは、まだ発表しているボタンアップ型ではなく、研究者が行政に働きかけをした研究者主導型が少なくなかった。担い手となっている我々にとっても、これまで一気に拡大するとは、想像だにしていたかった。第1回の委員会で、委員としての倫理規定などについて話し、尾池委員長が「この運動に政治家が口を出すようにになったら本物だ」と発言したのを思い出すのだが、あんなこと間にそのためにの話が出るようになった。学会中心の選考委員会に、余計な横樋が入りにくいのも、日本のジオパークの特徴だ。その広がった運動を、誰かに任せるのではなく、自分たちが担い手となってネットワークの中でメンバー同士が役割分担しながら維持していくというやり方も、補助金などに頼らない持続可能性につながっている。

最近では、認定前から自治体の総合計画のトップにジオパークを位置付ける自治体が出ているようだ。人口減少社会が実在する中、科学的裏付けのある大地と人の関わりの物語が、地域の誇りとなり、その地に住み続けようという人が増えることにつながるという意欲を持つ自治体も多い。景観の見どころの多くは、過去からの大地の営みが刻り出していて、その営みは今も続いていくのが日本だ。自然と間近に生活をしています現代社会では、過去と同じ自然の営みが繰り返されてしまうだろう、自然災害になってしまうことは避けがたいのがこの国なのだ。やはり日本のジオパークがここまです広がったのは、大地と人の関わりが、自然災害という厳しい局面もありながら、多くの人々が残してきたか、という災害文化的な考え方のまわりに、多くの人が賛成したからだというだろ。

次回には、個別のジオパークで、防災との連携がどのように行われるか、具体的に紹介したい。